

事務事業名		3100 企画事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班
② (JRへの要望)				一般	2	1	7			☒ 主な事業	
基本施策 22 公共交通網の整備			根拠法令	千葉県JR複線化等促進期成同盟規約						☐ 国土強靱化地域計画	
施策の展開 41 公共交通の確保			戦略事業	199 JRへの要望						☐ 新市建設計画	
施策の展開			戦略事業							☐ 定住自立圏構想	
										☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 元 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	JR東日本に対して、輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う。「千葉県JR複線化等促進期成同盟（以下、「期成同盟」という。）」に参加し、千葉県及び県下JR線沿線（関連）市町村と連携しながら、複線化等整備促進並びに利便性向上のための運動、資料集及び情報交換等の事業を行う。 ●11月 期成同盟を通じてJR東日本千葉支社へ要望書の提出（終電時刻の繰り下げ） ●通年 担当課長会議への出席（鉄道利用者増に向けた沿線活性化策及び情報共有）	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
鉄道の有する定時性や安定性、安全性等の特性に対しては、市民などから大きな期待が寄せられており、必要不可欠な交通基盤として認識されている。	利用者の減少に伴い、要望が実現されることが難しいため、利用者増を目指している。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)	単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1.負担金補助及び交付金	6:期成同盟市町村負担金	千円	6	6	6	6	6
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)	単位:千円	事業費計 (A)	6	6	6	6	6
1.国庫支出金	0:	1. 国庫支出金					
2.都道府県支出金	0:	2. 都道府県支出金					
3.地方債	0:	3. 地方債					
4.その他	0:	4. その他					
		5. 一般財源	6	6	6	6	6

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 10 日 = 延べ 10 人

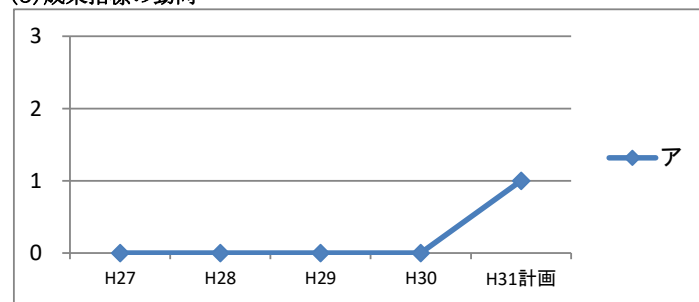
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動)							
	JR東日本に対する要望活動や情報交換	ア 期成同盟の実施する会議等への参加	回	6	5	6	7	5
	要望活動の実現に必要な鉄道利用者の増加策等を県、沿線市町で検討を行った。	イ 要望数	件	4	3	3	2	2
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
対象意図	市民	ア 要望達成数	件	0	0	0	0	1
対象意図	移動手段の利便性の向上が図られ、生活の質が向上する。	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
		評価結果	①
			②
			③
			④⑤
			⑥
			⑦⑧
			⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ
成果指標ア	成果指標イ
数値増＝成果向上	数値減＝成果低下
向上	低下
横ばい	横ばい
比較	比較
26年度	27年度
27年度	28年度
28年度	29年度
29年度	30年度
30年度	31計画
△1	0
0	0
0	0
0	1
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容
5月～1月	例年通りJRに対する要望活動を行う。また要望の実現に必要な、鉄道利用者を増加させるため、総武本線対策部会で、利用者増加、利便性の向上に繋がる取組を検討する。
今後の方向性	現状維持 廃止・休止 見直し その他 ()
拡大 縮小	総武本線対策部会で要望実現の可能性を検討するほか、鉄道の利便性の向上、現状の運行本数を維持するための取り組みの研究を行う。